

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第139期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075 - 591 - 2131 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 森 嶋 誠 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第138期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第139期<br>第3四半期<br>連結累計期間     | 第138期                       |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                             | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 3,915,893                    | 3,927,392                    | 5,148,067                   |
| 経常利益 (千円)                        | 123,557                      | 230,630                      | 178,796                     |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                  | 97,706                       | 195,172                      | 151,289                     |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円)               | 99,024                       | 198,937                      | 152,353                     |
| 純資産額 (千円)                        | 8,932,175                    | 9,045,291                    | 8,985,504                   |
| 総資産額 (千円)                        | 11,730,642                   | 11,749,477                   | 11,749,215                  |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額 (円)        | 0.70                         | 1.40                         | 1.09                        |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) |                              |                              |                             |
| 自己資本比率 (%)                       | 76.14                        | 76.98                        | 76.48                       |

| 回次                | 第138期<br>第3四半期<br>連結会計期間      | 第139期<br>第3四半期<br>連結会計期間      |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間              | 自 平成24年10月1日<br>至 平成24年12月31日 | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 0.31                          | 0.63                          |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による各種政策効果の発現等の影響により、企業の設備投資や雇用情勢の持ち直しや堅調な個人消費等により景気の回復は底堅い状態で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは、主要取引先である自動車業界のエコカー補助金による需要の反動減等の影響を受けたものの、堅調な米国経済やそれに伴う過度の円高是正、国内景気の回復や消費税改正による駆け込み需要等による自動車業界の増産体制により受注が増加するとともに、継続した生産効率の改善活動や徹底したコスト削減等により、利益は当初想定を大きく上回り堅調に推移いたしました。

当第3四半期の連結業績は、売上高は3,927百万円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益は207百万円（前年同四半期比89.6%増）、経常利益は230百万円（前年同四半期比86.7%増）、四半期純利益は195百万円（前年同四半期比99.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （金属製品事業）

主要取引先である自動車業界において上半期を中心にエコカー補助金による需要の先食いや海外生産へのシフトによる国内生産の減少の影響もあったものの、米国経済の回復や底堅い国内景気回復による消費マインドの改善並びに消費税改正前の駆け込み需要等による増産体制の継続により、当第3四半期会計期間では受注の引き合いが強く、売上高は相対的に高水準で推移いたしました。また、生産効率の改善活動の継続的な取り組みや固定費の圧縮等により、利益は当初想定を大きく上回り堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,474百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は237百万円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

(電線・ケーブル事業)

電線・ケーブル事業においては、依然として主力製品であるハーネスや組立装置の受注が伸び悩む中で、コスト削減の徹底等により利益面では回復基調の推移となりました。

その結果、売上高は1,277百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益は39百万円(前年同四半期比45.0%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、既存物件の稼働率につき一定の水準を確保しており、顧客の離反率が低下した事によりメンテナンスコスト等も削減できたため、相対的に順調に推移いたしました。

その結果、売上高は171百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益は88百万円(前年同四半期比15.9%増)となりました。

(その他)

その他事業は主として投資事業から構成されておりますが、安全性の高い資産に投資対象を限定することにより運用リスクを低減させ、一定の投資枠の範囲内で資金を運用しております。

その結果、売上高は3百万円(前年同四半期比36.1%減)、営業損失は2百万円(前第3四半期連結累計期間は営業利益1百万円)となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、5,068百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が136百万円増加したものの現金及び預金が140百万円、たな卸資産が59百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、6,681百万円となりました。これは、機械装置が20百万円、投資有価証券が123百万円それぞれ増加したこと及びリース資産が16百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、1,065百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が51百万円、賞与引当金が19百万円それぞれ増加したこと及び短期借入金が28百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、1,638百万円となりました。これは、長期借入金96百万円、リース債務が19百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、9,045百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益により195百万円増加したものの、資本剰余金による配当金が139百万円減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 240,000,000 |
| 計    | 240,000,000 |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成25年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成26年2月7日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|---|----------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 143,611,765                             | 143,611,765                | 東京証券取引所<br>(市場第二部)                 | 完全議決権株式であり権利内容に制限のない標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。 |
| 計    | 143,611,765                             | 143,611,765                |                                    |   |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日         | 発行済株式<br>総数増減数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(千株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成25年12月31日 |                        | 143,611               |                | 90,000        |                      | 1,178,670           |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                     | 議決権の数(個)  | 内容                        |
|----------------|----------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                            |           |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                            |           |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                            |           |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 4,461,400 |           | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 139,145,100           | 1,391,451 | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 5,265                 |           | 同上                        |
| 発行済株式総数        | 143,611,765                |           |                           |
| 総株主の議決権        |                            | 1,391,451 |                           |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称       | 所有者の住所              | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社ヤマシナ | 京都市山科区東野狐藪町<br>16番地 | 4,461,400            |                      | 4,461,400           | 3.11                               |
| 計                    |                     | 4,461,400            |                      | 4,461,400           | 3.11                               |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 2,557,232               | 2,416,539                     |
| 受取手形及び売掛金   | <sup>3</sup> 1,577,774  | <sup>3</sup> 1,714,318        |
| 商品及び製品      | 445,223                 | 344,676                       |
| 仕掛品         | 128,537                 | 153,430                       |
| 原材料及び貯蔵品    | 350,121                 | 366,473                       |
| その他         | 119,654                 | 73,807                        |
| 貸倒引当金       | 864                     | 971                           |
| 流動資産合計      | 5,177,678               | 5,068,274                     |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物(純額) | 1,311,528               | 1,310,365                     |
| 土地          | 4,430,861               | 4,430,861                     |
| その他(純額)     | 575,394                 | 577,879                       |
| 有形固定資産合計    | 6,317,784               | 6,319,106                     |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| その他         | 59,239                  | 40,856                        |
| 無形固定資産合計    | 59,239                  | 40,856                        |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 破産更生債権等     | 1,151,475               | 1,151,475                     |
| その他         | 244,512                 | 361,344                       |
| 貸倒引当金       | 1,201,475               | 1,191,579                     |
| 投資その他の資産合計  | 194,512                 | 321,240                       |
| 固定資産合計      | 6,571,537               | 6,681,203                     |
| 資産合計        | 11,749,215              | 11,749,477                    |
| <b>負債の部</b> |                         |                               |
| 流動負債        |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金   | <sup>3</sup> 385,083    | <sup>3</sup> 436,396          |
| 短期借入金       | <sup>2</sup> 382,896    | <sup>2</sup> 354,596          |
| 未払法人税等      | 21,131                  | 20,276                        |
| 賞与引当金       | 9,975                   | 29,695                        |
| 環境対策引当金     | 2,479                   | 1,239                         |
| その他         | 209,744                 | 223,347                       |
| 流動負債合計      | 1,011,311               | 1,065,551                     |
| 固定負債        |                         |                               |
| 長期借入金       | 274,051                 | 177,654                       |
| 退職給付引当金     | 339,184                 | 339,414                       |
| 環境対策引当金     | 29,176                  | 28,556                        |
| その他         | 1,109,987               | 1,093,010                     |
| 固定負債合計      | 1,752,399               | 1,638,635                     |
| 負債合計        | 2,763,711               | 2,704,186                     |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 3,900,400               | 90,000                        |
| 資本剰余金         | 2,882,058               | 6,553,308                     |
| 利益剰余金         | 928,016                 | 1,123,188                     |
| 自己株式          | 131,719                 | 131,719                       |
| 株主資本合計        | 7,578,755               | 7,634,777                     |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 121                     | 3,886                         |
| 土地再評価差額金      | 1,406,627               | 1,406,627                     |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,406,748               | 1,410,513                     |
| 純資産合計         | 8,985,504               | 9,045,291                     |
| 負債純資産合計       | 11,749,215              | 11,749,477                    |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 3,915,893                                    | 3,927,392                                    |
| 売上原価            | 3,195,335                                    | 3,158,412                                    |
| 売上総利益           | 720,558                                      | 768,979                                      |
| 販売費及び一般管理費      | 611,162                                      | 561,554                                      |
| 営業利益            | 109,396                                      | 207,425                                      |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 2,772  | 2,842  |
| 受取配当金           | 229  | 7,423  |
| 受取手数料           | 7,389  | -  |
| 貸倒引当金戻入額        | -  | 9,895  |
| その他             | 19,600                                       | 17,526                                       |
| 営業外収益合計         | 29,992                                       | 37,688                                       |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 12,627                                       | 9,687  |
| その他             | 3,204  | 4,795  |
| 営業外費用合計         | 15,831                                       | 14,483                                       |
| 経常利益            | 123,557                                      | 230,630                                      |
| 特別利益            |  |  |
| 受取和解金           | 2,000  | -  |
| 保険解約返戻金         | -  | 1,249  |
| その他             | 59   | -  |
| 特別利益合計          | 2,059  | 1,249  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産売却損         | 1,633  | 782  |
| 固定資産除却損         | 3,854  | 6,887  |
| 営業所閉鎖損失         | 2,100  | -  |
| 災害による損失         | -  | 3,400  |
| 特別損失合計          | 7,588  | 11,069                                       |
| 税金等調整前四半期純利益    | 118,028                                      | 220,810                                      |
| 法人税、住民税及び事業税    | 20,321                                       | 25,637                                       |
| 法人税等合計          | 20,321                                       | 25,637                                       |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 97,706                                       | 195,172                                      |
| 四半期純利益          | 97,706                                       | 195,172                                      |

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 97,706                                       | 195,172                                      |
| その他の包括利益        |  |  |
| その他有価証券評価差額金    | 1,318  | 3,764  |
| その他の包括利益合計      | 1,318  | 3,764  |
| 四半期包括利益         | 99,024                                       | 198,937                                      |
| (内訳)            |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 99,024                                       | 198,937                                      |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -  | -  |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

|         | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)   |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成25年3月31日)  | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成25年12月31日)  |
|--|--|
| <p>1 偶発債務</p> <p>その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>VTホールディングス(株) 251,000千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は、次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,420,000千円<br/>借入実行残高 230,000千円<br/>差引額 1,190,000千円</p> <p>3 満期手形の処理</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 69,440千円<br/>支払手形 9,871千円</p> | <p>1 偶発債務</p> <p>その他の関係会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。</p> <p>VTホールディングス(株) 176,300千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入金未実行残高は、次の通りであります。</p> <p>当座貸越限度額 1,420,000千円<br/>借入実行残高 210,000千円<br/>差引額 1,210,000千円</p> <p>3 満期手形の処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 65,458千円<br/>支払手形 7,822千円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

|       | 前第3四半期連結累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 191,478千円                                      | 177,453千円                                      |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月10日<br>取締役会 | 普通株式  | 69,575         | 0.5             | 平成24年3月31日 | 平成24年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年5月9日<br>取締役会 | 普通株式  | 139,150        | 1.0             | 平成25年3月31日 | 平成25年6月25日 | 資本剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年6月24日開催の定時株主総会において、今後の柔軟かつ機動的な株主還元策および資本政策等を実施できる体制の確保を目的とする無償減資について決議し、平成25年7月26日付で無償減資を実施いたしました。この結果、資本金が3,810,400千円減少し、資本剰余金が同額増加したため、当第3四半期連結会計期間末において資本金90,000千円、資本剰余金が6,553,308千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |           |         |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
|                       | 金属製品事業    | 電線・ケーブル事業 | 不動産事業   | 計         |            |           |
| 売上高                   |           |           |         |           |            |           |
| 外部顧客への売上高             | 2,475,492 | 1,268,462 | 166,495 | 3,910,451 | 5,442      | 3,915,893 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 3,354     |           |         | 3,354     |            | 3,354     |
| 計                     | 2,478,846 | 1,268,462 | 166,495 | 3,913,805 | 5,442      | 3,919,247 |
| セグメント利益               | 177,347   | 26,921    | 76,706  | 280,974   | 1,111      | 282,086   |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益              | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 280,974 |
| 「その他」の区分の利益     | 1,111   |
| セグメント間取引消去      | 9,450   |
| 全社費用(注)         | 182,140 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 109,396 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

|                       | 報告セグメント   |           |         |           | その他<br>(注) | 合計        |
|-----------------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|-----------|
|                       | 金属製品事業    | 電線・ケーブル事業 | 不動産事業   | 計         |            |           |
| 売上高                   |           |           |         |           |            |           |
| 外部顧客への売上高             | 2,474,686 | 1,277,866 | 171,361 | 3,923,915 | 3,476      | 3,927,392 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 140       |           |         | 140       |            | 140       |
| 計                     | 2,474,826 | 1,277,866 | 171,361 | 3,924,055 | 3,476      | 3,927,532 |
| セグメント利益又は損失( )        | 237,182   | 39,042    | 88,913  | 365,137   | 2,285      | 362,852   |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益又は損失( )       | 金額      |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計        | 365,137 |
| 「その他」の区分の損失( )  | 2,285   |
| セグメント間取引消去      | 9,450   |
| 全社費用(注)         | 164,876 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 207,425 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額       | 0円70銭  | 1円40銭  |
| (算定上の基礎)            |  |  |
| 四半期純利益金額(千円)        | 97,706                                       | 195,172                                      |
| 普通株主に帰属しない金額        |  |  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 97,706                                       | 195,172                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)    | 139,150                                      | 139,150                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ヤマシナ  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 明 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 倉 持 政 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。